

民主
PRESS MINSHU

<号外>
プレス民主編集部
東京都千代田区永田町
1-11-1
03-3595-9988

参議院議員

く す お

大島九州男

国会



福岡事務所
福岡県直方市知古764-1

国会事務所
東京都千代田区永田町
2-1-1
参議院議員会館910号室
電話03-6550-0910
kusuo_ooshima02@sangiin.go.jp

ホームページも
ご覧下さい
<http://kusuo-o.net/>



Top 復興へ前進 2次補正予算が成立

平成23年度第2次補正予算が成立しました。2次補正予算は総額2兆円で福島第一原子力発電所事故の賠償経費（2754億円）や、二重ローンへの対策（774億円）、被災者生活再建支援金の補助金などが柱となっています。

特に原発事故関連においては、福島県民を対象とした健康調査のための基金に962億円を計上。原子力損害賠償法に基づいて、国が東京電力に支払う補償金の1200億円を盛り込んでいます。

震災による二重ローン対策では、被災地等の中小企業の返済猶予中の債務に対する利子補給として184億円を計上しています。

このように、1次補正予算に比べ予算規模は約半分となっていますが、2次補正予算は3次補正予算に繋がるステップとして、現在、緊急性を要する原発対策と二重ローン対策を確実に行うことで震災からの復興に資するものとなっています。

この2次補正予算の財源は、昨年度の決算で計上された「税収増」分の剰余金を全て使い、新たな国の借金となる国債は発行せずに確保できました。

引き続き、政府一丸となって東日本大震災からの復興に全力を傾注してまいります。



こんなふうに支援します

漁業者に加え水産加工業者も支援

震災直後の支援は、がれきの処理に始まり、1次産業である農林水産業の支援に力点が置かれました。

大島議員は何度も被災地に足を運び多くの意見を聞く中で、たとえば気仙沼では漁業を支える2次産業の「水産加工業」の復興こそが現地の元気に繋がると確信しました。

今回成立した2次補正予算では、1次補正予算で19億円だった水産加工業への支援が、およそ10倍の約200億円になりました。

現地の声を政策にする。引き続き被災地への支援をしてまいります。



写真) 左・震災後のがれき処理。下・震災直後の気仙沼魚市場。



水産加工業
に対するの
復興対策費

19
億円

約10倍に!

約200
億円

報告



名古屋の女子高生が被災地へ

名古屋の女子高生が気仙沼市役所を訪問し、募金活動で集めた義援金を気仙沼市に贈呈する式典に参加しました。

式典には、大島九州男議員、鈴木文代氏（代々木高等学校代表）、畠山明氏（株）セレクトィー代表取締役）も同席し、名古屋市民からの心温まる支援が気仙沼市に直接届けられたことを確認しました。

報告



福島県相馬市長を国会に

7月20日大島議員は相馬市長の立谷秀清氏を「統合医療を普及・促進する議員連盟」の勉強会に招き意見を伺いました。

医師でもある立谷氏は、地震直後から相馬市の陣頭指揮を執り復興活動に全力で取り組みながら、被災者の心のケアにも気を配る毎日とのことです。日本統合医療学会の渥美和彦理事長からも意見を伺うなど、充実した勉強会となりました。

視察



進む「がれき処理」

上の写真は津波にのまれる仙台市の名取川河口付近です。（NHK提供）

右上の写真が同地点の7月18日の様子で、がれきの処理がおおむね完了している様子が見て取れます。

しかしながら、肝心の復興計画については県からの具体案が示されず、被災した現地の方々から戸惑いの声を伺いました。

宮城県が早期に復興計画を立てられるよう支援活動を強化してまいります。



番外



「気仙沼ラーメン」

大島議員が被災地での活動中に立ち寄ったのが「大衆食堂ますや」。

あるテレビ番組で「ますや」が紹介され、復興に向けて頑張っている姿を見た全国の人が励ましの声を届けているそうです。

大島議員は「気仙沼ラーメン」を注文。魚介系スープのあっさり味が特徴で、サンマのすり身がラーメンの具、という気仙沼ならではの味に舌つづみを打ちました。

食べて復興支援。微力ながら被災地の支援をしていきます。

早朝の「太陽光発電」の勉強会

朝8時からの勉強会に、シャープの社長が直々にお見えになりました。講演テーマは「太陽光発電普及への課題について」。

近年、世界各国では再生可能エネルギーの真打ちとして太陽光発電が注目されています。この10年間で世界の太陽光発電量は約45%伸びていて、成長産業の筆頭株として世界の企業がしのぎを削っています。

太陽光発電の用途は各国様々で日本では住宅用80%・産業用19%ですが、ドイツでは産業用53%・住宅用30%、米国では産業用40%住宅用35%と、特色があります。

たとえば、日本の場合、太陽光パネルの大半は家庭の屋根に設置されていますが、欧米ではメガソーラー（大規模な太陽光発電所）を建設して、一気に発電量を得ています。

こうした背景から、太陽光発電を推進するための各国の政策も様々で、企業はそれに合わせた経営戦略をとらなくてはなりません。そうした面から、実は日本の企業は欧米型の太陽光普及モデルに後れを取ることがあったのかもしれない、との意見もあります。

再生可能エネルギーとしての太陽光発電をいかにして普及させていくか、まさに国の政策が試されるのだといえます。

いわゆる電力の固定買い取り制度（FIT）がまさに“それ”です。ドイツ、イタリアでは20年間、スペインでは25年間電力を固定買い取りします。米国においては、連邦政府が導入翌年の法人税・個人所得税を30%控除したり、各州でも補助金を出すなど様々な政策があるそうです。日本においては、住宅用では1キロワット当たり4.8万円の設置インセンティブがありますが、産業用には支援策がなく、そうした点も指摘されました。

ただし、太陽光発電を推進するあまり、推進のための費用が電力料金の値上げにつながり、太陽光パネルを設置できない集合住宅の住民や、経済的な弱者にしわ寄せがいく、そうした議論も必要です。

今夏、今冬、来夏の電力需要のひっ迫について連日のように報道されています。節電をなおいっそう推進していくことと共に、10年、20年先の未来を見据えた再生可能エネルギーについての議論を深掘りしていかななくてはならない、そのように感じます。



セシウム汚染牛問題

原発事故対策会議に出席しました。議題は「セシウム汚染牛問題」。厚労省、文科省、農水省からの現状報告を受け、意見交換がなされました。3月15日までのいわゆる原発事故によって、大気中に大量のセシウム134、137などが放出され、深刻な被害を農地にもたらしていると報道されています。

そもそも論として、なぜこの問題が発生したのかという観点からは3月19日に農水省が農政局を通じて福島県などに発出した「通知」が遅すぎたという面と、福島県が震災対応に忙殺され、その「通知」を各市町村に徹底できなかったという面が指摘されていますが、いずれにしても震災後の激務の中、危機管理面から通知の徹底が出来なかったことは深く反省しなくてはなりません。

口蹄疫（こうていえき）問題、ユッケ問題、に続き食肉業者からは悲鳴が聞かれる、早く対策を打ち立てなくてはならない、という議論もなされました。

さて、今回のセシウム汚染牛問題については、肉牛のエサとなる「稲わら」に付着したセシウムが原因であるとされています。しかしながら、文科省による放射線のモニタリング調査でも、100キロ圏外の地域においてセシウムが大量拡散していることは確認されておらず、対応に追われている様子が見て取れました。

現在、色々な数字が各メディアで盛んに取り上げられていますので、ひとつ具体例を報告すると、

福島県浅川町の事案では、42頭の牛肉が出荷され、うち暫定基準値の500ベクレルを超えるのが11頭、基準内が9頭です。

厚労省の報告によると、基準値以上の牛肉の値は、670ベクレル、719、680、610、2100、1050、654、630、650、680、644、694などです。基準値以内では、280、96、205、240、290、N(0)、87、153、246などです。他は調査中ですが、実際に基準値以上の肉を食べるとどうなるのか、国際機関ICRPのデータに対応してみると、たとえば、2100ベクレルの肉を1キロ食べたとすると、0.002~0.003マイクロシーベルトに相当するので、人体に影響がないとされる年間1ミリシーベルトの1000分の1レベルとの試算が成り立つそうです。

こうした観点から、ただちに健康被害を及ぼすものではない、とされますが、やはり心配です。

会議では、こうした議論の後、いくつかの方向性が示されました。まずは、全頭検査。これは大臣経験者の議員から提案されました。いま国内に牛の放射線を測定できる機械が100台在庫としてあるそうです。この機械を使えば、一頭の牛を約5分で検査できることから、全頭検査ができるだろう、という意見です。まさに、こうした危機的状況の中において「コスト」を通り越した素早い対応が必要です。

さらに、出荷制限をした以上、出荷制限された肉牛を買い取るべきである、そうした議論にもなりました。まさに、畜産業者を最後に守るのは国の責務です。出席議員らからも同様の意見が出され、早期にこれらの意見を政府に届けよう、との意思表示がなされました。

食の安全をこの危機的状況の中、いかに担保していくのか、素早い議論が必要です。

追伸) この2日後、政府は基準値以上の放射性セシウムを検出した肉用牛について買い上げることを発表しました。政治の素早い対応こそが国民の食の安全を守ることが出来る、まさにひとつの例です。

